

事業報告

企業集団の現況に関する事項 事業の経過及び成果

当社第51期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における事業の概要につきご報告申し上げます。

当事業年度の世界経済は、ウィズ・コロナという生活を一変させる環境変化によりリーマン・ショックを上回るマイナス成長となりました。各国での厳格なロックダウンの実施により経済活動が停止された時期もあり、米国では史上最長となった景気拡大期も終息することとなりました。期の後半には経済活動の再開・各国金融緩和や支援策などにより回復基調にありますが、依然としてコロナ禍での不透明な状況が継続しております。

アジアにおいては、中国では比較的早期に感染拡大を封じ込め、インフラ投資等の積極的な政策対応もありGDP成長率2%台とプラス成長を維持しましたが、インドでは-8%、韓国でも-1%と大幅に悪化、ASEAN諸国では対中・対米輸出が堅調となったベトナムを除き、各国マイナス成長率へと落ち込む結果となりました。2021年は各国施策や米国景気の持ち直しにより改善が期待されるものの、ワクチン普及にも左右されることとなり回復は緩やかとなることが見込まれます。

わが国経済においては、期初から緊急事態宣言下となり期前半は特に厳しい経済情勢となりました。期の後半には製造業を中心に生産活動の回復が見られたものの、設備投資や個人消費の伸び悩み、また感染の再拡大による緊急事態宣言の再発令など依然として停滞が続いております。

このような環境の中、当社グループは2020年4月において子会社であったブラウンテクノロジーズ社をエア・ブラウンへ吸収合併し事業活動の最適化を図るとともに、同所に科学技術研究所を設立いたしました。また、事業の再編を実施しヒューレット事業部を新設し一段と経営の効率化とシナジーを得られる体制となりました。

当事業年度の連結売上高は、コロナ禍での事業活動となる中でグループ全社が増収となり、118億84百万円と前期比5.0%の増収となりました。連結営業利益では、積極的な人材投資とDX(デジタルトランスフォーメーション)投資を行うとともに、不要不急の経費削減の取り組みを進めた結果、7億56百万円と前期比25.4%の増益となりました。また、為替差益の計上、在庫評価の適正化も一段と進めるなどの結果、連結経常利益では7億86百万円と前期比38.9%の増益となりました。当社単独では、精密化学品事業での大幅な伸長があり、売上高は103億07百万円と前期比3.1%の増収となりました。各事業及びDX環境整備への戦略的投資と事業活動様式の変革に合わせた経費支出の見直しの結果、営業利益では4億23百万円、経常利益では5億56百万円とそれぞれ36.5%、34.3%の増益となりました。

第52期は、依然として先行きの見通せない環境の中だからこそ、「豊かな社会づくりに貢献する」という経営ビジョンのもと、国際社会から信頼される品格を備えた企業を目指し、企業価値のさらなる向上に一層努めてまいります。

事業別実績(連結売上高/連結売上総利益)、概況は下記の通りです。

電子材料事業は、3.8%、7.6%の減収減益となりました。COVID-19パンデミックの影響によるカーエレクトロニクスセグメントの上期の不調と家電情報通信セグメントでの中国大手顧客の需要が戻らなかったことが主要因でしたが、これらを除くと年間を通して堅調であった家電情報通信セグメント、カーエレクトロニクスセグメントの夏場からの急回復、同時期に立ち上がった新規ビジネスにより、最小限の減収に留めることができました。またここ数年間で体制を整えた韓国、インドは大幅に伸長しました。新規コーティング材のタイのパートナー企業での生産は、第一回目のパイロット量産試作を終え、来期の半ばからサンプリングを開始できる目途をつけました。エレクトロニクスケミカルセグメントはまだビジネス規模は小さいものの伸長しました。北海道大学発の窒化アルミ製造ベンチャー企業に投資し、営業活動を担うこととなり、全見込み顧客への製品紹介を完了させ、来期以降の立上げを期待できる段階となりました。取扱い化学商品群の塗布装置ビジネスは、不透明であった景況感を背景に、減収となりました。

機能化学品事業は、6.1%、6.7%の増収増益となりました。バイオサイドセグメントは供給過多による市場価格の下落により不調、航空宇宙セグメントと自動車関連を主力とする潤滑剤セグメント、金属加工セグメントはCOVID-19パンデミックの影響を受けて低調に終わりました。化学中間体セグメント、塗料・インキセグメントは期央から回復して横ばいで帰結しました。一方粘接着剤セグメント、タイヤセグメントはサプライヤーとの協業強化により伸長し、またパーソナルケアセグメントは新規に取り扱いを開始したアルコールが中国で、ヒアロロン酸がタイでそれぞれ立ち上がったこともあり、前期に続き伸長しました。日本、中国、タイ、インド、韓国に加えてシンガポールに人員を配備し、全アジアを跨ぐ有機的なソーシング・販売戦略の下、ビジネスの多様化と地域拡大が進みました。

精密化学品事業は、79.4%、44.9%の大幅な増収増益となりました。COVID-19パンデミックによる物流の混乱と、インバウンド需要と大きな相関のあるOTC医薬品向けビジネスを除くと、概ね計画通りに事業を進めることができ、新薬セグメント、ジェネリックセグメント共に大幅に伸長させることができました。新薬セグメントでは複数の大手製薬会社向けの複数の中間体がそれぞれ伸長し大幅な増収となりました。またインドメーカーの新たな中間体の新規採用に目途をつけることができました。ジェネリックセグメントでは、台湾メーカーの原薬ビジネスは顧客事情により低迷したものの、COVID-19パンデミック前に開拓していたインドメーカーの複数の原薬ビジネスの伸長と、韓国向けの日本メーカー製賦形剤ビジネスが前期に続き伸長したことが原動力となりました。また抗がん剤原薬のMF登録を完了させ、来期以降の販売が期待できる段階となりました。日本、インドに加えて中国法人も現地での原薬、中間体メーカーの探索を開始し、複数の実績化ができました。バイオ医薬セグメントもまだビジネスの規模は小さいものの伸長しました。

ライフサイエンス事業は14.6%、0.1%の減収微増益でした。バイオ基礎研究セグメントと医薬品・医療機器メーカー向け品質管理セグメントは伸長したものの、ナノメンブレンを主力製品とする水処理セグメントが大きく低迷したことが原因でした。バイオ基礎研究セグメントはCOVID-19パンデミックの影響を受けて上期は低迷しましたが、下期大幅に伸長し、品質管理セグメントでは医療機器分野での通期の伸長が増収に寄与しました。一方ナノメンブレンビジネスは、COVID-19パンデミックの影響を受けて、多数のプロジェクトが一時中断してしまいました。その多くは期末には再開されたものの、採用時期が来期以降にずれ込みました。新たにsgRNAの取り扱いを始め、ゲノム編集受託ビジネスへの展開を目指すことにしました。

ヒューベツト事業は、動物ブリーディング関連機器、不妊治療機器、生乳検査キット、食品安全検査キットビジネス、水質・水位検査機器ビジネスを集約し、ヒューベツト部を新設しました。8月に動物用管理医療機器取扱いライセンスを取得し、期末には実績化できました。COVID-19 パンデミックの影響を受けて、不妊治療機器 PGT(着床前遺伝学的検査) ビジネスは年末までは苦戦を強いられましたが、期末に大量受注し、増収で終わることができました。畜産市場向け生乳検査キットビジネスは、4月の第一回目の緊急事態宣言に伴う休校措置による生乳量の減少のために上期は低迷しましたが、下期の回復とシェアアップによりほぼ横ばいで帰結しました。食品検査セグメントでは日本国内の試薬ビジネスは好調でしたが、インドネシア向け残留農薬検査キットビジネスが COVID-19 起因により受注できませんでした。水質計ビジネスでは陸上養殖に関する市場調査を完了させ、来期より新たに拡販に臨む準備を整えました。

電子機器事業は7.1%、10.2%の減収減益でした。国内は COVID-19 パンデミックによる景況観の不透明さから設備投資が抑制され、大幅な減収減益となりました。一方中国は大幅な増収増益となり、タイもビジネス規模は小さいものの伸長しました。自動車セグメントにおいて CASE 関連への投資はコロナ禍でも旺盛で、ADAS(先進運転支援システム) 関連試験装置を日本、中国の公的試験機関、自動車メーカー、自動車部品メーカーに相当数納入した他、日本では市場ニーズに応えるためにレンタルビジネスを開始しました。前期に中国で取り扱いを始めた自動車関連ひずみゲージビジネスは順調に伸長し、新たな一つの柱に成長しました。衝撃試験機の開発がサプライヤーサイドで完了し、デモ機を購入して各種特性の確認を行い、来期からの拡販の準備を整えました。医療機器セグメントでは中国の大規模病院への医薬品自動分包機の納入実績を更に積みました。